

# 協会だより

(一社)秋田市建設業協会

## 目 次

### 1. 定例会議

○理事会

### 2. 行事報告

○社会貢献活動

### 3. 部会の活動

○土木部会忘年会

### 4. 青年会の活動

○除雪ボランティア

# 1. 定例会議

○理 事 会

12月22日(月)

《委員会・部会等の報告》

## 1. 「建設工事に関する入札制度の改善についての要望書」の報告

事務局より秋田市に要望した2項目と、12月15日付の秋田市からの「要望書について(回答)」について報告がなされ、これを了承しました。

要望書及び秋田市からの回答は以下のとおり。

平成26年11月25日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市山王二丁目10番4号  
一般社団法人 秋田市建設業協会  
会長 林 明 夫

### 建設工事に関する入札制度の改善についての要望書

秋田市建設業協会の協会員は「社会に奉仕する建設業」を目指し、地域の安全・安心・雇用の確保などのために、経営の合理化や建設技術の向上等様々な課題に取り組むとともに、地元経済の活性化に寄与したいと考えております。

しかし、建設業を取り巻く環境は、国の経済対策に伴う公共工事の増加や震災復興事業の本格化などで資材高騰と人手不足が重なり、入札不調が急増する異常事態の中、厳しい競争環境や経営環境が継続し、公共工事の品質確保等の観点からも憂慮される現状にあります。

こうした状況にかんがみ、国では今年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正がなされ、公共工事の品質確保と其中長期的な担い手確保・育成を基本理念に捉えるとともに発注者の責務として規定し、その実現方法として市場の実態を反映した予定価格の設定、入札不調・不落時の見積り活用方式の実施、低入札価格調査基準制度や最低制限価格制度の導入、適切な工期設定や設計変更の実施などを挙げており、入札契約制度を改善することで、受注者の適正な利潤の確保

に繋げようとしております。

つきましては、協会員の経営基盤の強化と持続的発展ができる競争環境や経営環境となるよう、次の事項について改善していただきたく要望いたします。

## 1. 市場価格が反映する適正な予定価格の設定について

現在、市場価格が大きく変動しているなか、一ヶ月単位で労務・資材単価が上昇し、予定価格が実態とそぐわない現状にあります。このままでは採算が合わないため、入札に参加することに支障が生じております。

最新労務・資材単価適用を徹底し、適切な入札契約を実現するため、資材労務単価見直し頻度の変更や工事請負契約締結後の単価適用年月の変更契約など、実勢価格が反映できるより弾力的な対応をいただきますようお願いいたします。

なお、適正な価格による受注契約が実現しない限り、元請と下請企業との請負代金や技能労働者等への賃金が適正な水準を確保することには繋がりませんので、建設業界の活性化のため、公契約基本条例の施行の先進都市として積極的な対応をお願いいたします。

### ◎秋田市回答

本市が積算に用いる資材等の単価は、県の実施単価表を使用しており、この単価表は、価格変動を毎月調査し、随時改訂が行われているものであります。また、県の実施単価表に掲載されていないものはメーカーおよび商社などからの見積徴収による単価を採用しております。労務費、労務歩掛りについても、県の実施単価表及び県の積算基準等に基づいております。契約後の対応については、契約事項にスライド条項が規定されていることから、受注者より請求があった場合は、適正に対応してまいります。

今後も、積算の妥当性・信頼性の確保、契約事項に基づく弾力的な対応に努めてまいりますので、ご理解願います。

(契約課、農地森林整備課、道路建設課、都市総務課、教育委員会総務課、上下水道局総務課)

## 2. 最低制限価格制度および低入札価格調査制度の改善について

公共工事の品質確保、建設業の健全経営、技術労働者の適切な賃金を阻害するダン

ピング受注を防止するため、国では入札契約方式において低入札価格調査制度や最低制限価格制度を導入し、算定方式の改訂を図るとともに、公共工事の発注者には現状に即した制度及び算定方式を採用するよう推進しております。

また、入札における人件費、安全費、福利厚生費は本来競争になじまない費用であり、内訳明示することで、競争の外に置くべきお金として、発注者から技能労働者にいたるまで意識を共有すべきであるとしております。

そうした国の政策や算定方式の改訂等を踏まえ、秋田県を含む先進都市では、国と同基準である「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル（以下「中央公契連モデル」という）を採用し運用していましたが、さらに秋田県では平成26年4月1日より、適正な価格による契約を推進するため、中央公契連モデルより一歩進めた算定式に改めております。

つきましては、適正な価格による契約を推進するため、現行の最低制限価格制度および低入札価格調査制度の算定式を、先進都市に倣って改善される事をお願いいたします。

#### ◎秋田市回答

本市においては、過度な価格競争を抑制するため、平成15年4月に最低制限価格制度を制定し、さらに本年4月には、最低制限価格の設定範囲を2%引き上げております。制度の運用に当たっては、不正行為等の防止を目的として、開札直前に「くじ」により最低制限価格を設定する方法としておりますが、今後、国や県の算定式を含めて、制度の運用について検討してまいります。

また、低入札価格調査制度については、平成24年4月に調査基準価格および失格判断基準を改正したところであり、今後、落札率の動向などを見極めながら、さらなる改正について検討してまいります。（契約課）

## 2. 土木部会忘年会の報告

山岡土木部会長が12月3日に行った忘年会の報告を行いました。

## 3. H26年度秋田市への寄贈「救護・避難テント」の報告

会長及び事務局から12月18日実施した寄贈について、寄贈額等や寄贈品の写真を提示し報告を行いました。

## 4. 上下水道局との意見交換会の報告

事務局が秋田市から提示された資料「上下水道局における小規模修繕契約希望者

登録制度の創設について」に基づき説明を行いました。

#### 5. 岩谷市議会議員の一般質問（11月）の報告

事務局が、岩谷市議の入札制度の改善に関する4項目の質問の概要説明を行い、対する秋田市の回答について報告を行いました。

質問及び答弁は以下のとおり。

建設業を取り巻く環境は、国の経済政策に伴う公共工事の増加や、震災復興事業の本格化によって、資材の高騰や人手不足が重なり、入札不調が急増する異常事態となっております。こうした背景のほか、厳しい競争環境や経営環境にあるため、公共工事の品質確保の観点からも憂慮される現状にあります。

こうした現状にかんがみ、国では、ことし6月に公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正を行い、公共工事の品質と、その中・長期的な担い手の確保と育成を基本理念にとらえるとともに、発注者の責務を規定しました。

すなわち、市場の実態を反映した予定価格の設定、入札不調や不落時の見積もり活用方式の実施、低入札価格調査基準制度や最低制限価格制度の導入、適切な工期設定や設計変更の実施などを挙げており、入札契約制度を改善することで受注者の適切な利潤の確保につなげようとしております。

長期にわたる経済不況や、きつい、汚い、危険の、いわゆる「3K」と言われる建設業界のイメージを、希望、工夫、感動の「プラス3K」となるように改善することが、若年建設労働者の育成には必要であるほか、経営基盤の強化と持続的発展が可能な競争環境や経営環境の確保が急務と考えます。

地域の建設業が、インフラ整備や雇用機会の創出、また、自然災害や防災などの面で継続して貢献していくためには、安定した経営基盤が必要であり、市民にとっては安全安心な生活基盤の確保にもつながることからお尋ねいたします。

#### ◎質問

1点目は、入札不調への対応についてであります。

昨年度、秋田市では建設工事の入札において、不調が約110件発生しています。その原因の一つは、労務単価や資材単価の高騰による、予定価格と実勢価格の乖離にあると言われております。今年度も10月まで30件ほどの入札不調が発生していますが、こうした価格の乖離をなくすために今後どのような対策を講じていくのか、お尋ねいたします。

#### ◎秋田市回答

本市が工事の設計を行う際、積算に用いる資材等の単価は、県の実施単価表を

使用しており、この単価表は、価格変動を毎月調査し、随時改定が行われているものであります。

また、建設工事の不調件数は、11月末現在で昨年度の同時期と比較して約半数の延べ40件でありました。

その対応として、不調が増加している一部の工種の業者選定基準を緩和することや工期を見直すことなどにより、入札不調の解消に努めており、今後も必要に応じてこれらの対応策を講じてまいります。  
(契約課)

### ◎質問

2点目は、公共工事の品質確保についてであります。

建設業の健全経営や、建設労働者の適切な賃金を阻害するダンピング受注を防止し、適正な価格による契約を推進することが、公共工事の品質確保には不可欠と思われれます。それゆえ、秋田県や他の先進都市では、国の政策や算定方式の改定を踏まえ、国と同じ基準で運用しておりましたが、ことし4月から秋田県では、より適正な契約を推進するためとして、現行の最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の算定式を改めております。

県都秋田市においても、地域性を考慮した制度改正を行うことが秋田市公契約条例の目的にも沿うものと考えますがどうでしょうか、御見解をお聞かせください。

### ◎秋田市回答

本市においては、過度な価格競争を抑制するため、平成15年4月に最低制限価格制度を制定し、さらに本年4月には最低制限価格の設定範囲を2%引き上げております。

制度の運用に当たっては、不正行為等の防止を目的として、開札直前に、くじにより最低制限価格を設定する方法としておりますが、今後、国や県の算定式を含めて、制度の運用について検討してまいります。

また、低入札価格調査制度については、平成24年4月に調査基準価格及び失格判断基準を改正したところであり、今後、落札率の動向などを見きわめながら、さらなる改正について検討してまいります。  
(契約課)

### ◎質問

3点目は、発注者の責務についてであります。

市場価格が1カ月単位で大きく変動する経済情勢の中、工事請負契約後に主体

的に経済情勢や社会情勢を把握し、当初の予定価格の変更やインフレスライド条項の適用により、速やかに発注者の責務を果たすべきと考えますが、いかがでしょうか、御見解をお伺いします。

#### ◎秋田市回答

御質問のインフレスライド条項については、契約事項に規定されており、その運用については、国土交通省等の運用基準に準じて取り扱っております。

賃金等の急激な変動等によって当該条項の適用事例が発生した際には、受注者からの請求に基づき適正に対応してまいります。  
(契約課)

#### ◎質問

4点目は、工事の発注に際しての配慮についてであります。

公共工事の推進、公共施設の維持管理及び災害時の緊急工事や復興工事への対応、また、若年建設労働者の確保を図るためには、工事量の長期にわたる平準化や適切な工事期間、さらには、労働環境や秋田の気象条件などを考慮した発注体制とすべきと考えますが、いかがでしょうか、御見解をお聞かせ願います。

#### ◎秋田市回答

公共工事の推進、公共施設の維持管理及び災害時の緊急工事や復興工事への対応、また、若年建設労働者の確保を図るためには、工事量の長期にわたる平準化や適切な工事期間、さらには、労働環境や秋田の気象条件などを考慮した発注体制とすべきと考えますが、いかがでしょうか、御見解をお聞かせ願います。

(道路建設課、上下水道局総務課、契約課)

### 《議事の経過及び議案別議決の結果》

#### 議 題

##### 1. 安全祈願祭について

事務局より安全祈願祭及び懇談会の次第について説明がなされ、例年に倣って進めることについて了承しました。

##### 2. 新年の挨拶回りについて

事務局より新年挨拶箇所と追加箇所室の説明がなされ、これを了承しました。

##### 3. 「建設工事に関する入札制度の改善についての要望書」の回答に対する対応質問

1の回答のうち、「単価表は、価格変動を毎月調査し、随時改定が行われている」について、今後実態確認について検討することとした。

質問2の回答のうち、最低制限価格と低入札価格調査制度の、「検討してまいります」について、今後、検討内容を秋田市に問い合わせてみることにしました。

また、総合評価制度に対する問題点を把握するため、同制度による入札状況について調査を行うことにしました。

《その他》

建築労働組合からの申し入れがあった意見交換会の打ち合わせを、1月に行うことを報告しました。

## 2. 行事報告

### ○社会貢献活動

12月18日（木）

林会長より秋田市に対して、災害時に使用する救護・避難テント一張りを市に寄贈致しました。

穂積市長より「本市では幸い、今年は大きな災害は無かったが、全国的には広島市の土砂災害などが起きており、テントは市民の安全安心にを守るため有効に使わせていただくと述べられた。

## 3. 部会の活動

### ○土木部会忘年会

12月3日（水）

午後6時からイヤタカにおいて土木部会忘年会が開催され、来賓に林会長をお迎えし、秋田舞妓による舞踊が披露され盛会裏のうちお開きとなりました。

## 4. 青年会の活動

### ○除雪ボランティア

12月25日（木）

秋田市河辺にて、加賀屋・石黒・林・山岡の4名が除雪ボランティアを行いました。